

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田守敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期累計期間	第100期 第1四半期累計期間	第99期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	217,182	508,758	1,045,567
経常利益又は経常損失 () (千円)	62,234	124,996	267,273
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	64,427	105,496	273,814
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	100,593,749	100,593,749	100,593,749
純資産額 (千円)	3,003,881	2,851,816	2,855,157
総資産額 (千円)	3,205,706	3,045,067	3,089,147
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.64	1.05	2.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	93.7	93.7	92.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な政策により貿易摩擦が拡大し、景気の下振れリスクが高まる先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の業績は、売上高5億8百万円(前年同期134.3%増)、営業利益1億円(前年同期営業損失82百万円)、受取利息及び配当金25百万円等を営業外収益に計上したことにより経常利益1億24百万円(前年同期経常損失62百万円)、四半期純利益1億5百万円(前年同期四半期純損失64百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売価額が上昇したこと並びに販売数量が増加したことにより、売上高は1億75百万円(前年同四半期1億30百万円、34.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同四半期セグメント利益1百万円、1,650.6%増)となりました。

不動産事業

当第1四半期累計期間は、注力していた大口の販売用不動産の売却収入が計上されたことにより、売上高は3億4百万円(前年同四半期41百万円、638.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は1億86百万円(前年同四半期セグメント利益25百万円、630.5%増)となりました。

教育事業

前年同期と比べて教室数と生徒数の減少による影響で、売上高は28百万円(前年同四半期45百万円、37.1%減)、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同四半期セグメント損失28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ54百万円増加し、17億98百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ99百万円減少し、12億47百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ42百万円減少し、92百万円となりました。これは主に未払消費税等と前受金の減少等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円増加し1億円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ3百万円減少し、28億51百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したことで株主資本が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,593,749	100,593,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	100,593,749	100,593,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 ～ 平成30年6月30日		100,593,749		1,500,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,531,200	1,005,312	同上
単元未満株式	普通株式 61,649		同上
発行済株式総数	100,593,749		
総株主の議決権		1,005,312	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	2.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第1四半期累計期間の数値によっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,326	863,177
受取手形	57,489	59,514
売掛金	72,855	70,976
営業未収入金	10,025	9,674
有価証券	120,860	133,630
販売用不動産	498,212	492,656
商品	155,539	152,841
前渡金	33,376	-
前払費用	7,743	7,003
未収入金	4,133	2,644
未収還付法人税等	2,634	6,506
預け金	721	692
その他	1,123	1,269
貸倒引当金	2,956	2,574
流動資産合計	1,743,085	1,798,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	219,347	221,318
建物(純額)	233,626	231,655
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	15,469
減価償却累計額	22,250	432
車両運搬具(純額)	3,454	15,037
工具、器具及び備品	136,626	136,626
減価償却累計額	135,793	135,877
工具、器具及び備品(純額)	832	749
リース資産	1,416	-
減価償却累計額	1,416	-
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	237,914	247,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997,806	888,990
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	60,032	60,032
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,037	1,960
長期未収入金	21,920	22,623
その他	20,890	21,251
貸倒引当金	27,520	28,223
投資その他の資産合計	1,108,147	999,614
固定資産合計	1,346,062	1,247,056
資産合計	3,089,147	3,045,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,028	11,988
リース債務	135	-
未払金	24,876	28,026
未払費用	4,995	3,598
未払法人税等	35,579	34,530
未払消費税等	17,706	1,098
前受金	32,154	2,782
前受収益	648	4,016
預り金	3,080	2,683
賞与引当金	2,063	3,465
その他	349	349
流動負債合計	134,618	92,539
固定負債		
退職給付引当金	10,263	10,665
役員退職慰労引当金	55,100	55,829
受入敷金保証金	606	670
繰延税金負債	416	431
資産除去債務	32,987	33,116
固定負債合計	99,372	100,712
負債合計	233,990	193,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	5,029	5,029
その他資本剰余金	816,284	816,284
資本剰余金合計	821,313	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,092	123,596
利益剰余金合計	229,092	123,596
自己株式	67	73
株主資本合計	2,092,153	2,197,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,003	654,171
評価・換算差額等合計	763,003	654,171
純資産合計	2,855,157	2,851,816
負債純資産合計	3,089,147	3,045,067

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	217,182	508,758
売上原価	193,029	288,503
売上総利益	24,152	220,254
販売費及び一般管理費	106,448	120,205
営業利益又は営業損失()	82,296	100,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,789	25,277
受取賃貸料	1,510	1,937
有価証券評価益	3,647	-
貸倒引当金戻入額	260	-
その他	935	52
営業外収益合計	20,142	27,266
営業外費用		
有価証券評価損	-	2,162
売上割引	79	153
その他	1	2
営業外費用合計	80	2,319
経常利益又は経常損失()	62,234	124,996
特別利益		
固定資産売却益	-	903
特別利益合計	-	903
特別損失		
減損損失	-	1,832
特別損失合計	-	1,832
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	62,234	124,067
法人税、住民税及び事業税	2,193	18,571
法人税等合計	2,193	18,571
四半期純利益又は四半期純損失()	64,427	105,496

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	10,947千円	5,101千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	2,656千円	2,564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,296	0.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1. 配当金支払額」に記載しております。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	130,287	41,317	45,577	217,182
計	130,287	41,317	45,577	217,182
セグメント利益又は損失()	1,227	25,491	28,474	1,754

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,754
全社費用(注)	80,542
四半期損益計算書の営業損失()	82,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	175,189	304,917	28,651	508,758
計	175,189	304,917	28,651	508,758
セグメント利益又は損失()	21,496	186,203	24,956	182,743

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	182,743
全社費用(注)	82,694
四半期損益計算書の営業損失()	100,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	計		
減損損失			1,832	1,832		1,832

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.64	1.05
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	64,427	105,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	64,427	105,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,593	100,592

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第100期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。